

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 木村化工機株式会社
 コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 富永 育宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6488-2501

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,028	—	249	—	227	—	91	—
20年3月期第2四半期	10,887	52.0	724	—	694	—	737	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	4.47	—	—	—
20年3月期第2四半期	35.84	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	18,690	23.3	4,355	22.8	—	—	211.64	—
20年3月期	19,144	22.8	4,359	22.8	—	—	211.83	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,355百万円 20年3月期 4,359百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	20,100	△7.0	810	△4.1	720	△10.3	460	△40.6	22.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	20,600,000株	20年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	19,368株	20年3月期	19,210株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	20,580,712株	20年3月期第2四半期	20,580,966株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速・後退局面を迎え、先行き不透明な状況の中、原材料価格の高騰が続き、設備投資や個人消費の低迷などが見られ、景気減速感が更に強まって参りました。

当社グループの業績に大きな影響を与える設備投資についても、同様の理由により、設備投資の抑制など先行きの不透明感が増してきております。

このような経済情勢のなか当社グループは、中長期的な視野を持った経営的な取組みとして3つの基盤（①開発・技術の基盤 ②顧客・営業基盤 ③組織基盤）を継続的に維持向上させていくべく推進し、市場での受注・売上の確保等に全力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,028百万円、受注高は13,444百万円となりました。一方損益面についても、営業利益 249百万円、経常利益 227百万円、四半期純利益91百万円となりました。

※ 当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は12,572百万円となり、固定資産は 6,118百万円となりました。

この結果総資産は18,690百万円となりました。

② 負債

流動負債は11,660百万円となり、固定負債は 2,674百万円となりました。

この結果負債合計は14,335百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は 4,355百万円となりました。

この結果当第2四半期末の自己資本比率は23.3%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 179百万円減少、投資活動により 307百万円減少、財務活動により 380百万円増加したことにより、当第2四半期連結累計期間末には 448百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は 179百万円減少致しました。主な増加要因は前受金の増加、主な減少要因は仕入債務の減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は 307百万円減少致しました。主な要因は、固定資産の取得による支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は 380百万円増加致しました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国経済減速の世界経済への影響、原材料価格のさらなる高騰など、景気の減速感は一層強まるものと予想されますが、当社グループはさらに基盤の強化を図り、受注・売上の確保と収益性の向上に努めて参ります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現状の見通しとして、売上高が若干減少するものの、利益面に関して良化する見込みであることから、平成20年5月15日に公表したのから変更し、売上高20,100百万円、営業利益 810百万円、経常利益 720百万円、当期純利益 460百万円、1株当たり当期純利益22円33銭とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に16百万円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

③ 追加情報

当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より耐用年数を8年に短縮いたしました。

この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(制定昭和40年3月31日大蔵省令第15号 最終改定平成20年4月30日財務省令第32号)を適用したことによるものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

また、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して、化学機械装置関連事業は営業利益が2百万円減少し、原子力機器関連事業は営業損失が0百万円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448	555
受取手形及び売掛金	8,620	9,317
原材料	22	35
仕掛品	2,932	2,716
繰延税金資産	211	210
その他	346	192
貸倒引当金	△8	△58
流動資産合計	12,572	12,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	867	894
機械装置及び運搬具（純額）	129	150
工具、器具及び備品（純額）	66	77
土地	3,674	3,674
リース資産（純額）	16	—
建設仮勘定	67	15
有形固定資産合計	4,820	4,811
無形固定資産	169	115
投資その他の資産		
投資有価証券	570	698
繰延税金資産	475	458
その他	88	95
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	1,128	1,249
固定資産合計	6,118	6,176
資産合計	18,690	19,144

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,463	5,652
短期借入金	4,224	3,444
1年内償還予定の社債	—	90
リース債務	12	—
未払法人税等	93	366
前受金	2,288	1,364
賞与引当金	326	325
役員賞与引当金	—	30
工事損失引当金	21	10
その他	230	612
流動負債合計	11,660	11,896
固定負債		
長期借入金	234	461
リース債務	48	—
退職給付引当金	932	977
役員退職慰労引当金	175	165
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	2,674	2,888
負債合計	14,335	14,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	1,301	1,291
自己株式	△5	△5
株主資本合計	2,428	2,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	45
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,926	1,940
純資産合計	4,355	4,359
負債純資産合計	18,690	19,144

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,028
売上原価	6,815
売上総利益	1,212
販売費及び一般管理費	962
営業利益	249
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
受取賃貸料	5
その他	20
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	32
手形売却損	5
その他	19
営業外費用合計	58
経常利益	227
特別利益	
貸倒引当金戻入額	46
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	46
特別損失	
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	108
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	164
法人税等	72
四半期純利益	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	164
減価償却費	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	32
為替差損益 (△は益)	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	108
ゴルフ会員権評価損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,188
前受金の増減額 (△は減少)	923
その他の負債の増減額 (△は減少)	△162
その他	△10
小計	187
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△291
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	840
長期借入金の返済による支出	△287
社債の償還による支出	△90
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106
現金及び現金同等物の期首残高	555
現金及び現金同等物の四半期末残高	448

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化学機械装置 関連事業 (百万円)	原子力機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,860	1,167	8,028	—	8,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,860	1,167	8,028	—	8,028
営業利益又は営業損失(△)	401	△151	249	—	249

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

核燃料輸送容器及び格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません

【参考】

前中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売 上 高	10,887	100.0
II 売 上 原 価	9,183	84.3
売 上 総 利 益	1,703	15.7
III 販売費及び一般管理費	(978)	9.0
営 業 利 益	724	6.7
IV 営 業 外 収 益	(23)	0.2
1 受 取 利 息	0	
2 受 取 配 当 金	11	
3 そ の 他	11	
V 営 業 外 費 用	(54)	0.5
1 支 払 利 息	34	
2 そ の 他	20	
経 常 利 益	694	6.4
VI 特 別 利 益	(759)	7.0
1 貸倒引当金戻入額	6	
2 代 行 返 上 益	753	
VII 特 別 損 失	(167)	1.6
1 投資有価証券評価損	31	
2 役員退職慰労金	3	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額	132	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,285	11.8
法人税、住民税及び事業税	548	5.0
中間(当期)純利益	737	6.8

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,285
減価償却費	55
有形固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	31
社債発行費償却額	1
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1
賞与引当金の増減額(減少:△)	105
工事損失引当金の増減額(減少:△)	45
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 797
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	146
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	29
為替差損益(差益:△)	△ 0
売上債権の増減額(増加:△)	△ 575
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,330
前渡金の増加額(増加:△)	△ 346
仮払消費税等の増減額(増加:△)	△ 32
その他の資産の増減額(増加:△)	23
仕入債務の増減額(減少:△)	2,316
前受金の増減額(減少:△)	15
その他の負債の増減額(減少:△)	△ 119
その他	△ 3
小 計	848
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 26
法人税等の支払額	△ 152
営業活動によるキャッシュ・フロー	681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地の購入による支出	△ 63
その他の有形固定資産の取得による支出	△ 28
無形固定資産の取得による支出	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 50
貸付による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	0
その他の投資に関する支出	△ 1
その他の投資に関する収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 258
社債の償還による支出	△ 82
自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	196
VI 現金及び現金同等物の期首残高	963
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,159

(セグメント情報)**【事業の種類別セグメント情報】**

—前中間連結会計期間— (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,196	690	10,887	—	10,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,196	690	10,887	—	10,887
営 業 費 用	9,149	1,012	10,162	—	10,162
営業利益又は損失(△)	1,046	△321	724	—	724

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

核燃料輸送容器及び格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

(受注、売上及び受注残の状況)

品 種 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受 注 高)						
化学機械及び装置	2,334	27.9	5,986	44.5	7,715	34.2
鉛製品及び工事	44	0.5	42	0.3	83	0.4
鉄並びにステンレス加工及び工事	3,910	46.8	7,157	53.3	7,218	32.0
各種樹脂加工及びライニング	40	0.5	203	1.5	87	0.4
原子力関連機器	1,616	19.3	△ 158	△ 1.2	6,880	30.5
そ の 他	416	5.0	213	1.6	575	2.5
合 計	8,362	100.0	13,444	100.0	22,561	100.0
(売 上 高)						
化学機械及び装置	6,508	59.8	3,246	40.4	10,795	49.9
鉛製品及び工事	32	0.3	33	0.4	74	0.4
鉄並びにステンレス加工及び工事	3,473	31.9	3,183	39.7	7,892	36.5
各種樹脂加工及びライニング	38	0.4	29	0.4	100	0.5
原子力関連機器	690	6.3	1,167	14.5	2,449	11.3
そ の 他	143	1.3	367	4.6	304	1.4
合 計	10,887	100.0	8,028	100.0	21,617	100.0
(受 注 残 高)						
化学機械及び装置	5,736	38.5	9,569	40.2	6,829	37.2
鉛製品及び工事	12	0.1	18	0.1	8	0.1
鉄並びにステンレス加工及び工事	2,273	15.3	5,135	21.6	1,161	6.3
各種樹脂加工及びライニング	29	0.2	189	0.8	14	0.1
原子力関連機器	6,527	43.8	8,706	36.6	10,033	54.6
そ の 他	319	2.1	162	0.7	317	1.7
合 計	14,897	100.0	23,782	100.0	18,365	100.0

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の受注高の減額は、既受注大型案件において、顧客事情により、弊社所掌範囲が大きく減少されたことによります。

2. 輸出状況 (前第2四半期連結累計期間) (当第2四半期連結累計期間) (前連結会計年度)

輸出関係売上高(百万円、%) 424 3.9 892 11.1 1,083 5.0

なお、輸出のほとんどが化学機械及び装置であります。